

人財マネジメント

価値創造の源泉である「人財」に投資し、経営戦略に即した人財戦略を推進します

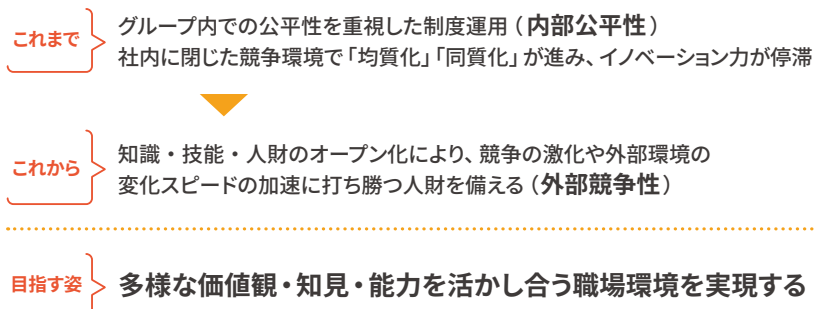
人財は、明治グループの価値創造を支える、きわめて重要な資本です。従業員の多様性を尊重し、一人一人の能力を最大限に発揮させることが、明治グループの持続的な成長につながっていきます。内部公平性から外部競争性を重視する方向に人財戦略をシフトし、「meijiらしい健康価値」をグローバルに創造・展開できる人財づくりを戦略的に推進します。

「明治グループ2026ビジョン」の実現に向けて目指す「企業風土」

従業員の力が存分に発揮される
環境・仕組み・風土のもと、
従業員がよりいっそうやりがいをもって
イキイキと働いている。

■ P.05 明治グループ2026ビジョン ▶

明治グループの人財戦略



グループ人財委員会の設立

2022年4月、経営会議の諮問機関として「グループ人財委員会」を新設しました。2022年度は、「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）」「人財開発」「健康経営」を重要テーマとして討議し、KPIを設定します。グループ一体となって経営戦略に即した人財戦略を推進します。

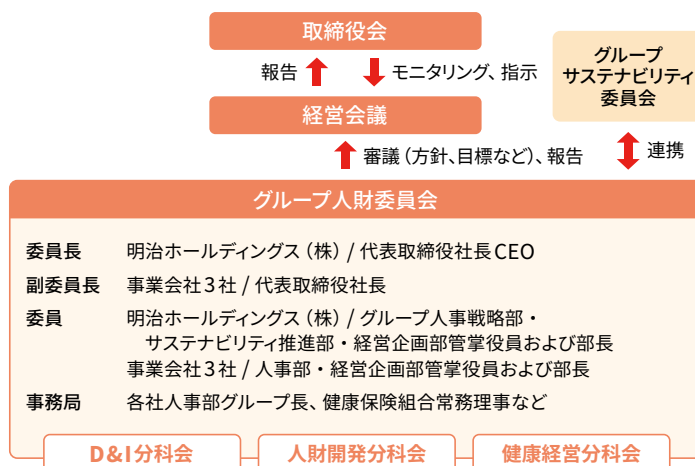
ミッション

1 人的生産性と価値創造力の強化 「人材」から「人財」へ

「資源＝人材」ではなく、「資本＝人財」と捉え、「質」の向上を重視した投資によって人的生産性と価値創造力を強化します。

2 持続的成長に欠かせない風土・仕組みづくり 「人材戦略」から「経営戦略」へ

「明治グループ2026ビジョン」実現に向けた「明治グループ人財のあるべき姿」を検討し、個々のポテンシャルが最大限発揮される仕組みを整備します。特に経営戦略をリードする中核人財開発を重視した人財戦略を推進します。



ダイバーシティ＆インクルージョン

消費市場や労働市場における人々の価値観は多様化しています。そうした環境下で成長を続けるためには、ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）をさらに推進することが不可欠です。女性、外国人、中途採用者の登用により中核人財の多様性を促します。さらに、シニア人財も活躍できる多様なキャリアの選択肢を設け、競争力を強化します。

ダイバーシティ＆インクルージョンポリシーの制定

「明治グループ2026ビジョン」実現に向けてD&I推進を加速するべく、2021年12月に「明治グループダイバーシティ＆インクルージョンポリシー」を制定しました。日本、世界のお客さまに「食と健康」で一歩先を行く価値をお届けするために、D&Iを推進します。

1. 多様な人財の活躍推進

多様な背景※を持つ人財が、一人一人の能力を最大限に発揮し、さまざまな職務で活躍できる環境をつくります。

※性別、性的指向・性自認、キャリア、年齢、国籍、障がい、雇用形態、育児・介護中など

2. 多様な価値観の活かし合い

多様な価値観・知見・能力を活かし合い、イノベーションや新たな価値を創出し、企業成長につなげていきます。

持続的な企業競争力の向上を目指して、多様な人財の採用、育成、働く環境整備などを行います。そのために、D&I推進体制を構築し、中核人財などの数値目標を設定します。

 [明治グループ ダイバーシティ＆インクルージョンポリシー（PDF）](#) ▶

D&Iの3つのアプローチ

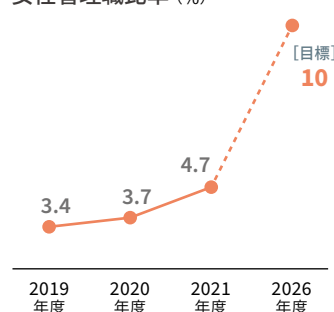
明治グループは、右図に示す3つのアプローチでD&Iを推進しています。「多様性を創る」「多様性を活かす」「多様性を伸ばす」という、3つの相互補完によってD&Iを促進し、風土醸成を図ります。



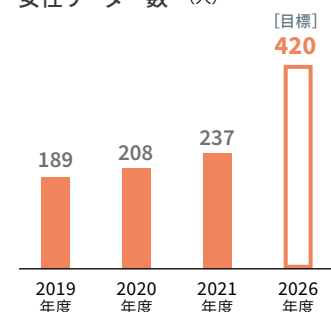
女性の活躍推進

女性の活躍推進は、明治グループにとって喫緊のテーマです。2021年度は、管理職への積極登用、アンコンシャスバイアス研修などを通じた意識改革を行いました。2022年度以降は、さらなる活躍推進に向けた施策を、グループ体となって立案・実行します。具体的には、キャリアステージをともにする女性のネットワーク構築や、働きやすい環境づくりを推進することで、一人一人の能力を最大限発揮できる仕組みや風土づくりを進めます。

女性管理職比率（％）



女性リーダー数※（人）



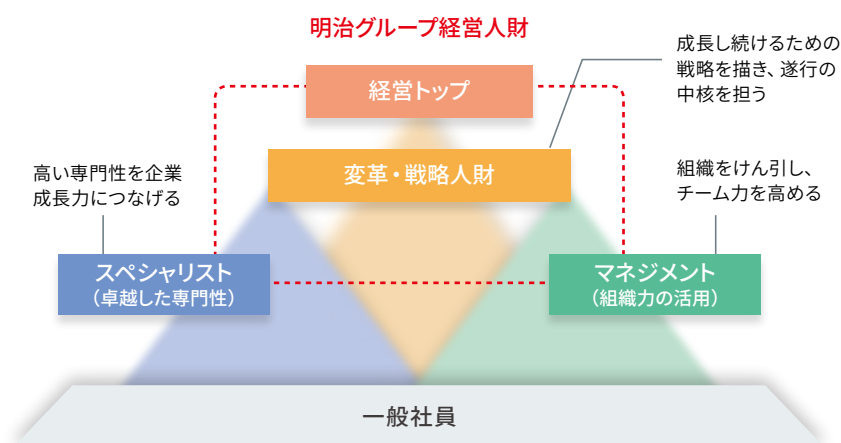
※ リーダー：管理職および係長相当

人財開発

明治グループの持続的な成長に向け、戦略を遂行する高い能力を有する人財への投資を強化しています。一人一人の持つ知識・スキル・能力を強化し、その力を職務で最大限発揮できるよう取り組んでいます。特に、将来のグループ経営を担う「明治グループ経営人財」の発掘・育成に注力しています。事業の枠組みを超えて経営に必要なスキル・能力を定め、その開発に重点をおいた育成体系を構築しています。

明治グループ経営人財の考え方

明治グループの経営は、チーム力を発揮して持続的な成長をリードするため、右図で示した「変革・戦略人財」「マネジメント」「スペシャリスト」の3つの特徴のいずれかを強みとするメンバーで構成することを目指しています。多様な視点を持つことで、変化への適応に備えます。



グループ経営人財育成プログラム

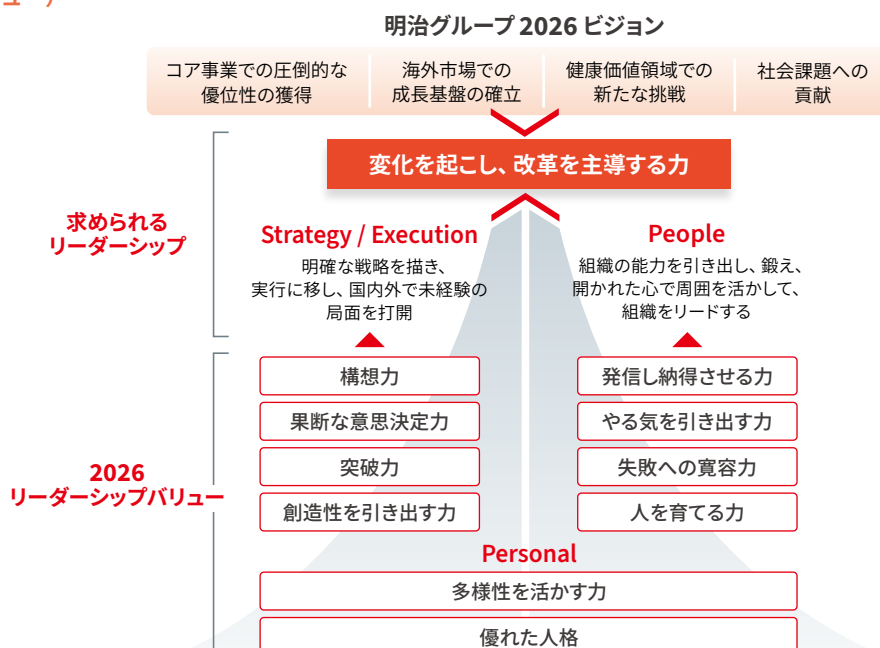
これからのグループ経営強化に向けては、経営人財の3つの特徴のうち、特に「変革・戦略人財」のパイプライン拡充が不可欠です。自ら率先して一歩先を行く戦略を描き、その実行をリードすることで、将来の外部競争環境を勝ち抜くことができます。そこで、2021年度から、執行役員とその候補から選抜したメンバーを対象として8カ月にわたる「グループ経営人財育成プログラム」を始動しました。

【プログラムの内容】

1. 自身の能力・スキル・コンピテンシーを再認識して、自己の開発計画につなげる
2. 自身が実行する経営変革テーマを起案し、CEOへ答申する
3. これらにより、経営者としての視座を養成し、意識変革する

求める経営人財像（リーダーシップバリュー）

中長期的なサクセッションマネジメントの根幹として、「求める経営人財像（リーダーシップバリュー）」を2017年に策定しました。これは「明治グループ2026ビジョン」の実現を強力にリードする経営人財に求める姿を示したものです。一人一人の強みや個性を活かしながら、リーダーシップバリューを見据えた成長を促す施策を実施し、グループ経営人財候補者を育成しています。



健康経営 / 従業員エンゲージメント

従業員の心身の健康を経営的視点から捉えています。その維持増進に戦略的に投資して生産性向上を目指す「健康経営」も重要な課題です。さらに、人財への投資の結果を「従業員エンゲージメントスコア」でモニタリングし、従業員と企業の信頼関係を深めることにも注力しています。

健康経営の目指すもの

グループスローガン「健康にアイデアを」を体現する企業として、高い生産性の実現を目指しています。そのためには会社と個人がともに責任を果たし、従業員が健やかで活力ある状態を保つことが重要です。その実現に向けて、「明治グループ健康経営戦略マップ」を策定・開示しています。解決すべき重要課題として、肥満をもたらす生活習慣の改善（食事・運動・喫煙）を選定し、KPIを設定して施策を進めています。



[健康経営戦略マップ \(PDF\)](#)

「健康経営優良法人 (ホワイト500)」に6年連続で認定

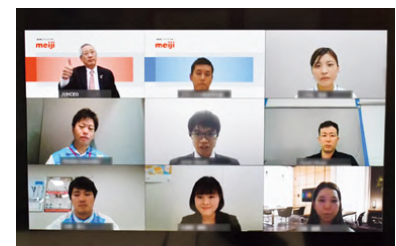
従業員の健康に対する取り組み（健康診断、保健指導、メンタルケア、運動習慣支援など）が評価され、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）は、「健康経営優良法人認定制度（経済産業省）」に基づく、健康経営優良法人に2017年から6年連続で認定されています。また、KMバイオロジクス（株）も2021・2022年と2年連続で健康経営優良法人に認定されました。



従業員エンゲージメントの向上

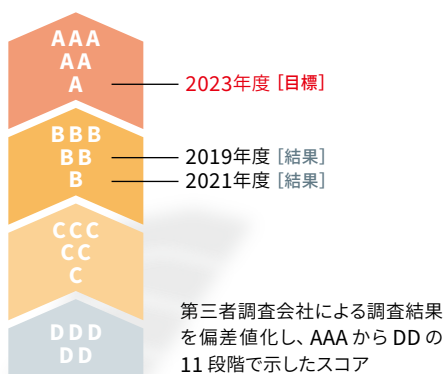
従業員エンゲージメント(会社に対する共感度)の向上は、「明治ROESG[®]経営」の目標の一つに掲げられています。2021年度は、コロナ禍での事業継続や働き方の変革に迫られる環境であったこともあり、前回（2019年度実施）の結果よりも会社への期待感が低下していることが判明しました。そこで、従業員と経営トップとの対話の機会を設け、「健康にアイデアを」の体現に向けた気づきや意見を交わしました。このような取り組みを通じて全社一体感を醸成しています。

※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です



オンラインで実施された、川村CEO（画面左上）と従業員による対話

エンゲージメントスコアの結果



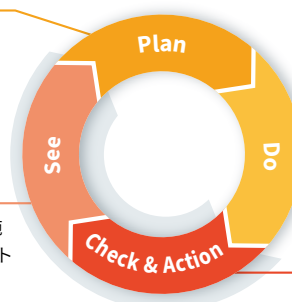
エンゲージメント向上の取り組み

Plan (目標設定)

職場での結果共有会
アクションプランを設定
(責任者: 部長 (事業所長))

See (現状把握)

毎年6月にサーベイを実施
・従業員のエンゲージメント状態見える化
・経営層への結果報告
・部長 (事業所長) への結果報告



Do (実行促進)

Check & Action (進捗確認)

・各職場で進捗状況を確認
・全社で各職場の取り組み事例を共有

特許、技術ノウハウ、商標の3つの観点から、 食品・医薬品の事業特性に合わせた知的財産戦略を実行します

知的財産は、中長期的な企業価値向上のための重要な経営資源です。明治グループは健康価値の提供と社会課題の解決につながる知的財産戦略を遂行しています。私たちは、グループスローガン「健康にアイデアを」の実現に向けて、第三者が保有する知的財産権を尊重しながら、(1) 戦略的な特許取得、(2) 技術ノウハウの管理、(3) meijiらしい商標の活用 の3つの観点から知的財産戦略を展開しています。

研究開発活動、事業活動と知的財産戦略は不可分であると私たちは考えています。したがって、知的財産マネジメントは、食品・医薬品各セグメントが特徴ある知的財産戦略を策定・実行する体制です。

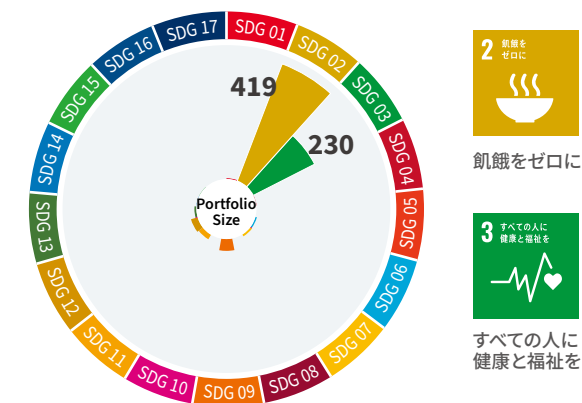
知的財産マネジメントとサステナビリティ

知的財産マネジメントは、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」の実現にも寄与しています。外部機関が提供する特許分析ツール LexisNexis® PatentSight®^{※1} を用いて、明治グループが保有する特許を解析した結果、約半数がSDGs^{※2}と関連していました。今後も同ツールを用いた解析により、研究開発活動とSDGsの関連をモニタリングしていきます。

※1 提供：(株) PatentSight Japan、レクシスネクシス・ジャパン (株)

※2 2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)

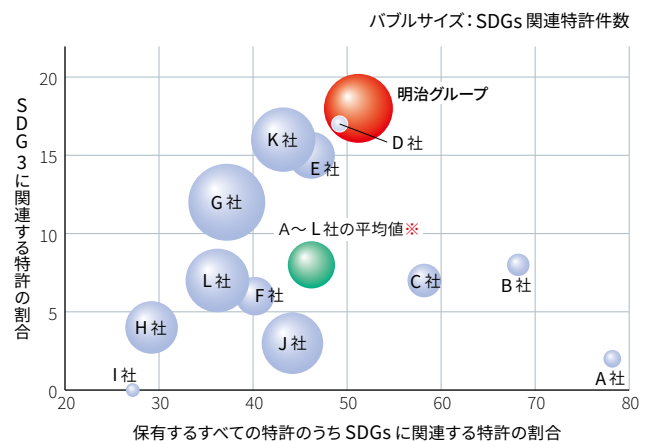
明治グループの SDGs 関連特許



Sectors: UN Sustainable Development Goals - Goals
Sector Size: portfolio Size

明治グループの特許は、SDG 2とSDG 3への貢献が高いことが特徴です。これは、食品セグメントと医薬品セグメントを有することにより実現しています。

SDGsに関連する特許の割合 (%)



※ 明治グループを除く食品企業売上上位企業 (A~L社) の平均値

国内食品企業で、明治グループはSDGs、なかでもSDG 3に関連する特許の割合および件数が高いポジションにあります。

食品セグメント

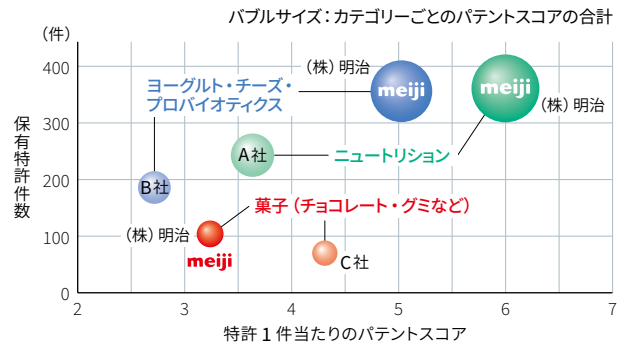
食品セグメントは特徴ある知的財産モデルを備えています。すなわち、特許・技術ノウハウと商標がほぼ同等の価値を有し、それぞれ相互に関連しながら事業活動を支援しています。

戦略的な特許取得

特許を戦略的に取得して、研究開発の成果を無形資産として継続的に蓄積しています。(株)パテント・リザルトが提供するパテントスコア®を用いて比較した結果、右図に示す通り、主要カテゴリー※で競合企業に対して、質・量とも価値の高い特許を保有し、総合力で優位を示しています。今後もこの優位性を維持・向上させ、事業の持続的成長に貢献します。

※ 主要カテゴリーは(株)明治独自の分類

主要カテゴリーごとの特許競争力



(株)パテント・リザルトのBiz Cruncher®を利用し、当社作成

まるやか丹念発酵 (特許第 3644505 号)



この発明技術により、ヨーグルトのまるやかな風味となめらかな食感を実現しています。令和3年度(2021年度)関東地方発明表彰「発明協会東京優秀賞」を受賞しました。

◀ 明治ブルガリアヨーグルト LB81 プレーン

らくらくキューブ (特許第 4062357 号)



従来困難とされていた固形乳製法技術を確立しました。これにより、粉ミルクの利便性を飛躍的に高め、より快適な育児生活に貢献しています。

◀ 明治ほほえみらくらくキューブ

技術ノウハウの管理

私たちは、素材、評価、加工の領域で、長年にわたって技術基盤を蓄積してきました。この基盤をもとに、世界トップレベルの優れた技術ノウハウを生み、meijiならではの価値創造につなげています。例えば、摂食動作研究において、自社開発の4次元嚥下シミュレーター「スワロービジョン」を用いて誤嚥リスクなどを評価し、年齢や機能に応じた食品の開発につなげています。今後も研究開発や品質管理などにより、技術ノウハウを積み上げていきます。

主要な技術ノウハウ

素 材	素材加工	酵素処理
	素材発酵	発酵
	素材剤型加工	油脂
評 価	分析	オミクス関連技術
		香気分析
	評価	細胞アッセイ
		生体計測
		摂食動作

加 工	配合設計	栄養素配合
		物性制御
		香料
		乳化安定
		殺菌安定
		酵素処理
	調合・殺菌	原料選定
		殺菌
		均質化
	充填・包装	攪拌・混合
		無菌充填
	微生物	保存性

meijiらしい商標の活用

私たちは、多様な商標権を取得し、商標を通じて商品の価値や魅力を伝えています。近年では、従来の商標価値とは異なるアプローチで新たな価値を提供しています。また、社会貢献コンセプトの商標権を取得し、サステナビリティ活動を支援しています。こうした特徴的な商標活動が認められ、令和4年度（2022年度）に知的財産権制度活用優良企業として「知財功労賞」（特許庁長官表彰）を受賞しました。



多様な商標の保有・活用

文字・図形・立体商標などを取得し、商品の価値を訴求しています。また約90カ国でハウスマーク商標「meiji」「明治」を維持・保全し、消費者の安全・安心への信頼を獲得しています。



「きのこの山」「たけのこの里」は、形状のみで立体商標として登録されました。ロゴや文字のない商品そのものの形での登録例は少なく、多くのメディアやSNSで話題となりました。

新たな価値の提供

「明治ミルクチョコレート」発売95周年を記念して、(株)ラフォーレ原宿とコラボレーションしました。meijiブランドと先方のブランドイメージが相互に共鳴し、新たな世界観を創出しました。



キャンペーンビジュアル・カタログ表紙

サステナビリティ活動への展開

北海道の十勝工場で製造するチーズ、ヨーグルトなどの商品に「明治北海道十勝」の商標を使用しています。十勝地域が育んだ生乳や乳製品の価値をお客さまに分かりやすく伝え、地域の振興にも貢献しています。このロゴは十勝の豊かな自然や大地を表現しています。



商品ライフ長期化の実現

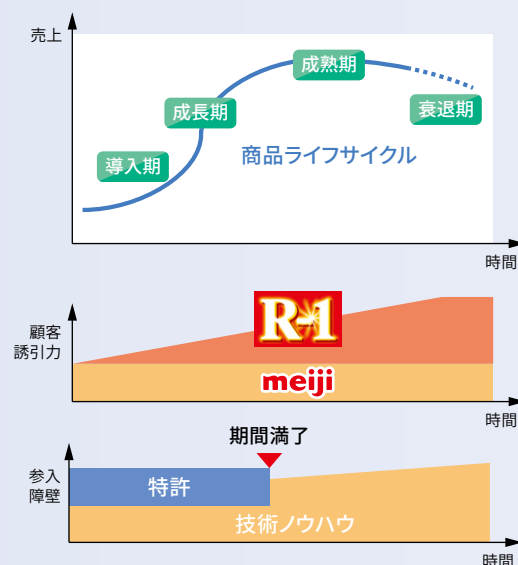
「特許・技術ノウハウ」と「商標」のシナジーモデル

私たちの主要商品は、商品ライフサイクルの成長期から成熟期が非常に長期に及ぶことが特徴です。特許の存続期間が満了しても、市場で十分に認知された商品商標はブランド化され、さらに商標に新たな価値が上乗せされることで顧客誘引力を保ち続けます。こうして、特許と技術ノウハウによる参入障壁と、商標による顧客誘引の知的財産価値とを相互に関連させながら、長期的に事業を支援しています。

「明治プロビオヨーグルトR-1」は、基礎研究の成果としての特許に保護されて、大きな参入障壁を築き上げました。その結果、新たな市場を創出して成長を遂げました。特許満了後は、価値が拡大した商標によって安定した事業成長を確保しています。



例) 明治プロビオヨーグルトR-1



医薬品セグメント

医薬品セグメントでは、製品の研究・開発・製造・供給などを通して生み出された価値を特許と技術資産で保護しています。明治グループが強みを持つ感染症領域を含め特許取得や技術資産の蓄積にいっそう注力し、事業活動を支援していきます。

戦略的な特許取得

私たちはこれまでに、多くの感染症薬およびワクチンを提供してきました。下図に示す通り、感染症・ワクチン領域の特許群でパテントスコア®の値が高くなっています。今後も、オープンイノベーションにより、新型コロナウイルスなどによる感染症の予防・診断・治療に関連する知的資産を獲得していきます。

β-ラクタマーゼ阻害薬 (OP0595：特許第 6265892 号)

新規なβ-ラクタマーゼ阻害薬の開発を進め、世界規模で拡大する薬剤耐性菌※による感染症の問題解決に貢献します。

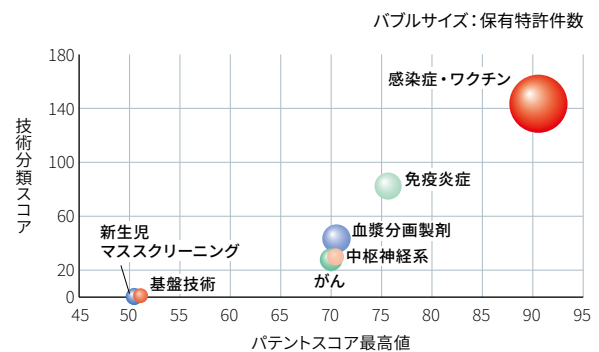
※ 抗菌薬が効きにくくなる、または効かなくなった細菌

5 種混合ワクチンの製造方法 (KD-370：特許第 6944946 号)

KD-370※の実用化により小児期の予防接種回数の削減と被接種者の発症予防に貢献できます。本特許により安定性の高いHib ワクチンの製法技術を確立しました。

※ 5 種混合ワクチン：百日せき、ジフテリア、破傷風、急性灰白髄炎（ポリオ）およびヘモフィルスインフルエンザ菌 b 型（Hib）による感染症に対するワクチン

技術分類スコアマップ



(株) パテント・リザルトの Biz Cruncher® を利用し、当社作成

技術ノウハウの管理

私たちは、創薬研究から開発、製品供給まで幅広い技術基盤を有しています。すなわち、低分子医薬品合成、ワクチン株作出、抗体作成、医薬品候補物質選択の評価・製剤化、製造法の確立から実生産のための技術、さらには臨床開発のノウハウなどです。また、これらの技術ノウハウから生まれる価値を戦略的に管理して、企業価値の増大を図っています。

主要な技術ノウハウ

創薬	創薬スクリーニング	化合物・菌株ライブラリー
		有機合成技術
		ベクター・産生細胞作製
		抗体作成
		ワクチン株作出
	評価	有効性評価
		薬物動態評価・予測
		安全性評価・予測
		物性評価
	CMC	規格設定
製造法構築		
製剤設計		
製品化	原材料	細胞・ウイルス株
		セルバンク

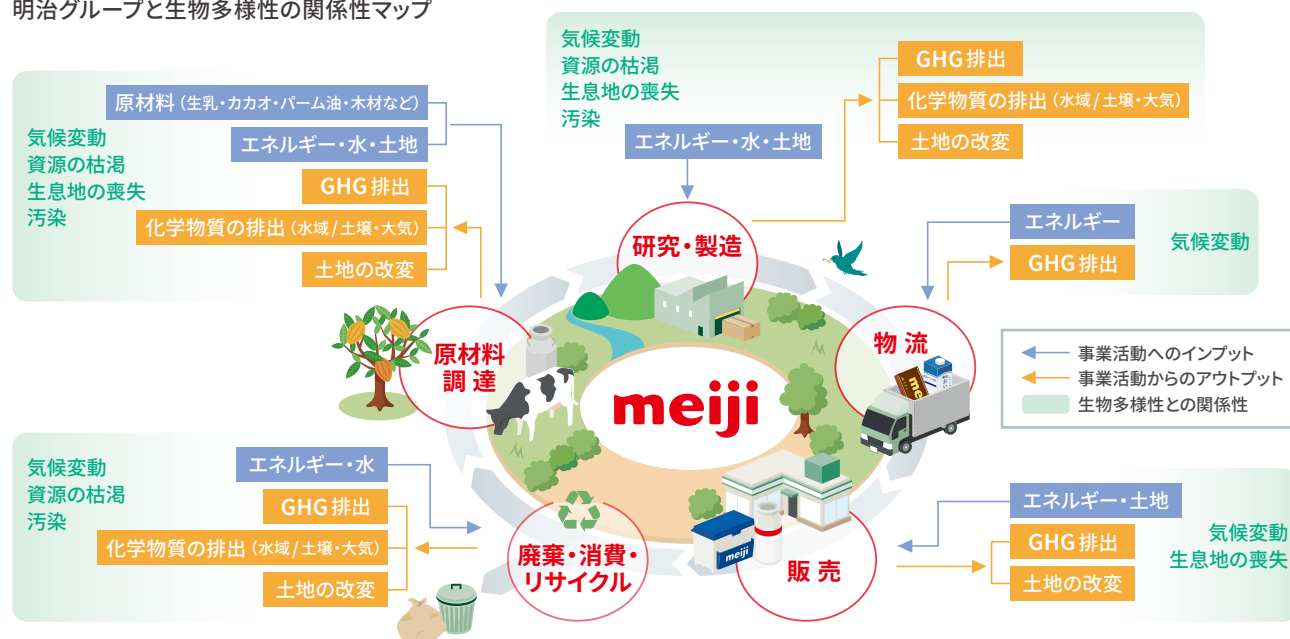
製品化	大量生産	化学合成
		培養
		精製
製品化	安全性	ウイルス除去・不活化
		無菌ろ過
		無菌充填・凍結乾燥
製品化	製剤化	錠剤・顆粒・カプセル
設備	設計	連続生産
		省人化・自動化
		ワクチン
	製造設備	大量合成 / 発酵設備
		注射 / 経口製剤
		GxP 対応
評価	管理	バイオセーフティー対策
	分析	GxP 対応
		品質試験・特性解析
評価	分析	新生児マスキング

自然との共生

明治グループは自然の恵みの上に成り立っており、事業活動を通して、その保全に取り組んでいます

明治グループは、生乳やカカオや乳酸菌、微生物などの豊かな自然の恵みの上に成り立っています。自然資本は重要な経営基盤であり、事業を継続するには自然の恵みが維持されていることが不可欠です。そのため、サプライチェーンにおける事業活動と自然資本との関わりを明らかにし、自然との共生に向けた取り組みを推進しています。

明治グループと生物多様性の関係性マップ



※ GHG (Greenhouse Gas) : 温室効果ガス

原材料調達における社会課題への取り組み



洪水・豪雨の増加



GHGの排出



児童労働・強制労働・森林破壊



温暖化による食糧収量の減少

気候変動

P.51 ▶

生物多様性

P.54 ▶

サプライチェーン
マネジメント

P.56 ▶

近年、地球環境の持続可能性が危ぶまれ、自然の恵みを生み出す生物多様性が危機的な状況にあります。こうした課題を解決するため、明治グループは「気候変動」「生物多様性」「サプライチェーンマネジメント」をはじめとする取り組みに注力しています。そして、将来にわたって自然の恵みを享受しながら、持続的な事業発展を目指しています。

左記の課題認識のもと、当パートでは上記3分野での取り組みの詳細を記載しています

気候変動への取り組み

明治グループは、気候変動の原因となる温室効果ガスを、2050年までにサプライチェーン全体で実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指しています。事業成長を続けながら、事業活動を通じて排出される温室効果ガスを計画的に削減し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

将来のカーボンプライスによる影響額

1.5度シナリオ[※]でのカーボンプライスによる影響額について、2030年は省エネ活動、創エネ活動、再エネ由来電力の購入などで14億円、2050年は次世代エネルギーの積極的導入など移行計画（トランジションプラン）に沿った対応策の強化で19億円をそれぞれ削減する計画です。対応未実施の負担額との差し引きでは、2030年は37億円のコスト増、2050年はCO₂排出量ゼロが現在の技術では見込めないため、40億円の排出権購入が必要となり、80億円のコスト増を想定しています。また、主要原材料（Scope3）を調達する各国のカーボンプライスをもとにした2030年の影響額は、以下の対応策の実施により201億円の増加、2050年は277億円の増加を想定しています。

※ IEA（International Energy Agency）のNZE・SDS・APS・STEPSなどのシナリオをもとに3つのシナリオ（1.5度・2度・4度シナリオ）を設定した結果、1.5度シナリオを主要なインパクトと捉えています

1.5度シナリオにおける自社のカーボンプライス影響額（億円）

取り組み内容	2030年	2050年
1. 対応策未実施のカーボンプライシング負担額	51	59
2. 対応策によるカーボンプライシング削減額	-14	-19
3. CO ₂ 排出量実質ゼロに向けた排出権購入金額	-	40
合 計	37	80

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

▶ 取り組みの進捗は **P.84** をご覧ください

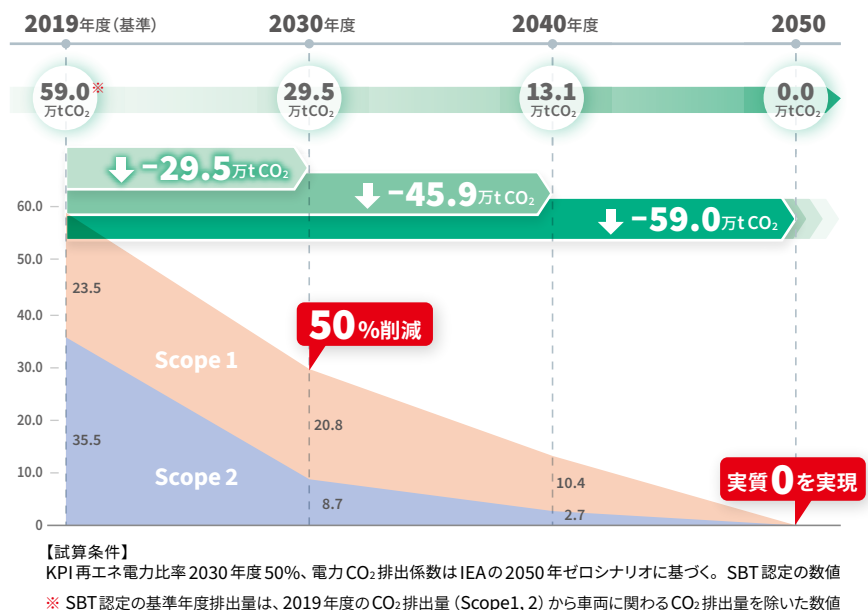
Scope1^{※1}、Scope2^{※2}では、2030年度までに温室効果ガス排出量を50%削減、2050年には実質ゼロを目指します。Scope3^{※3}では、2030年度までに30%削減、そして2050年には実質ゼロを目指します（いずれも2019年度比）。

※1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 ※2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※3 Scope1、Scope2 以外のサプライチェーンからの間接排出

Scope1, 2

温室効果ガス排出量を実質ゼロにする2050年に向けたロードマップは右図に示す通りです。カーボンニュートラル社会を実現するために、省エネルギー設備の導入や低CO₂排出燃料への転換、さらに太陽光発電設備の積極的な導入や、再生可能エネルギー由来電力の購入を進めています。将来的には、バイオマス燃料・水素燃料の利用、さらにメタネーションやカーボンリサイクルなど、次世代の先進技術を積極的に導入していきます。



Scope3

サプライチェーン全体のカーボンニュートラル達成に向けて、原料や包材のサプライヤーをはじめとする取引先にCO₂削減を積極的に働きかけ、協働して取り組んでいきます。主要な取引先とは、CO₂削減の目標設定や取り組み状況などの実態を把握した上で、エンゲージメントを進めています。

CO₂ 排出量の削減

▶ 取り組みの進捗は P.84 をご覧ください

2021年度は、自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で賄うことを目指すグローバルイニシアチブ「RE100」に加盟するとともに、SBT (Science Based Targets) イニシアチブよりCO₂削減目標の認定を取得しました。また、CO₂削減活動の推進を目的にインターナルカーボンプライシング制度を導入しました。さらに2022年度は、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議 (COP26) で確認された「1.5度目標」に対応するため、2030年度に向けてのCO₂削減目標を引き上げました。

これまでの取り組み

2021年度	- RE100 に加盟 - SBT (Science Based Targets) より認定を取得 ※ Scope1, 2 のCO₂排出量を2015年度比で42%削減、Scope3のCO₂排出量を2019年度比で14%削減 - インターナルカーボンプライシング制度の導入	  
2022年度	「1.5度目標」に対応するため、2030年度に向けてのCO₂削減目標を引き上げ	

省エネルギー対策

事業活動のあらゆる段階において省エネルギーに努めています。2021年度は、Scope1、Scope2で2019年度比11.3%のCO₂削減を実現しました。生産現場では引き続き、CO₂排出の少ない燃料への転換や高効率設備への更新・導入を進めています。例えば食品セグメントの大阪工場では、生産設備で使用する蒸気圧力制御の適正化工事を実施し、年間約70t-CO₂を削減できる見込みです。そのほか全工場で省エネ設備の導入や運用改善などを図ることで、CO₂削減に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの活用推進

太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入・活用を通じて、CO₂の排出削減に取り組んでいます。2022年6月時点では、国内外11拠点で太陽光発電設備を導入しています。2021年度は、食品セグメントの京都工場に新たに設備を導入し、年間約450t-CO₂を削減できる見込みです。今後も国内外の拠点で再生可能エネルギー活用に向けた発電設備の導入を拡大する計画です。



(株) 明治 京都工場

再生可能エネルギー由来電力の利用を拡大

2050年までに、自社拠点での総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率を100%にする目標の達成に向けて、再生可能エネルギー由来電力の利用を拡大しています。2021年度は東海工場やKMバイオロジクス (株) の熊本県内の全拠点で、再生可能エネルギー由来電力の利用を開始しました。現在、国内外の12拠点において、太陽光発電や風力発電などによる再生可能エネルギー由来電力を活用しています。なお、1.5度シナリオによる分析において、再生可能エネルギー由来電力はプレミアム価格により2030年に7億円、2050年には11億円のコスト増加を想定しています。使用電力全体では、省エネ・創エネ活動による削減を考慮した上で2030年に20億円、2050年に28億円のコスト増加を想定しています。

水資源の確保

▶ 取り組みの進捗は **P.85** をご覧ください

気候変動によって水リスクが高まるなか、明治グループはさまざまなアプローチでこのリスクに対応しています。2021年度は国内外の拠点で水リスクに関するアンケート調査を実施し、この結果とAqeduct[※]による評価とのギャップを精査して、より詳細に水リスクを分析しました。なお、4度シナリオによる洪水被害の分析では、過去の事例をもとに1災害あたり3億円規模と算出しており、洪水リスクによる機会損失が高い拠点として12拠点を想定しています。今後、洪水リスクに対しては優先順位を設定し、順次対応していきます。

※ 世界資源研究所（WRI：World Resources Institute）が公開する世界の水リスクを緯度・経度から評価するツール

水の効率的利用

生産系拠点を中心に、水使用量の削減を進めています。2021年度は2017年度比で8.4%（売上高原単位）を削減しました。新たな取り組みとして、食品セグメントの坂戸工場で、排水処理施設の污泥脱水機に使用する洗浄水に、適切に処理したリサイクル水を利用することで、年間約15,000m³の水使用量の削減を見込んでいます。今後、節水設備の導入に加えて、雨水やリサイクル水の活用により水使用量削減を進めていきます。

排水の水質

明治グループでは、各国において法令よりもさらに厳しい自主管理基準を設定し、排水の水質を管理しています。各事業所では高度な廃水処理技術を用いて、環境への影響の軽減に努めています。例えば、医薬品セグメントの足柄研究所では、省エネおよび汚染防止の観点から、コンパクトかつクローズドシステムとした設備で廃水を処理しています。水質異常を検知した際には、廃水を自動的に貯留し、安全性が確認された後に排水しています。今後も国内外拠点と情報共有し、排水の水質を継続的にモニタリングしていきます。



Meiji Seika ファルマ（株）足柄研究所

環境負荷の低減

▶ 取り組みの進捗は **P.85** をご覧ください

限りある自然資本を有効に活用するために、「サーキュラーエコノミー」の考え方に基づき、環境負荷の低減に取り組んでいます。特にプラスチックでは従来の使用量削減だけでなく、環境配慮型素材の使用拡大やリサイクルにも取り組み、課題解決を図っていきます。

環境配慮型素材の使用拡大

当社商品のペットボトル容器における再生プラスチック、バイオマスプラスチックの使用率を、2025年度までに70%以上、2030年度までに100%にすることを目指します。「ザバス」シリーズで使用しているプラスチックカップでは、2021年1月製造分からバイオマスプラスチック配合容器へ切り替えており、2021年度までに完了しました。今後、バイオマスプラスチックの使用量を2025年度までに1,500トン以上、2030年度までに3,000トン以上にすることを目指します。



「ザバス」シリーズのプラスチックカップはバイオマスプラスチック配合容器への切り替えが完了

廃棄プラスチックのリサイクル

明治グループでは、廃棄されるプラスチックのリサイクルにも取り組んでいます。一例として、宅配用のビン商品に使用するプラスチックキャップを、外部事業者と連携して緩衝材などの商品にリサイクルしています。2021年度は、約1,000トンのキャップがリサイクルされました。

生物多様性の取り組み

明治グループは事業活動を通じて、生物多様性に与える環境負荷を低減し、複数の生態系サービスの向上を図ることに努めています。

事業活動が生物多様性に与える影響

▶ 取り組みの進捗は **P.85** をご覧ください

明治グループでは、食品・医薬品の両セグメントで原材料調達から生産に至るサプライチェーンでの生物多様性への影響を把握しています。その結果をもとに、自然資本の保全・再生に向けた行動計画を策定し、実行しています。

明治グループの事業活動に関する環境リスク

◎：重要度が非常に高い項目 ○：重要度が高い項目
空欄：重要度が低い、またはデータが不足する項目

セグメント	カテゴリー	土地利用の変化	水資源の利用	気候変動	大気汚染	水質汚染・土壌汚染	廃棄物
食品	製品製造		○	○	○	○	○
医薬品	製品製造		○	○	○	◎※6	○
食品	乳	○	◎	◎※3	○	◎※7	
	カカオ豆	◎※1		○	◎※5	◎※8	
	サトウキビ	◎※1	◎※2	○	◎※5	◎※8 ※9	
	パーム油	◎※1		◎※4	◎※5	◎※8 ※10	
	大豆	◎※1		◎※4	◎※5	◎※8	
医薬品	鶏卵	○	○	○	○	○	
食品・医薬品	木材(紙)	○		○	○	○	○

【主なリスク発生事例】 ※1 森林から農地への転換 ※2 農作物の灌漑栽培 ※3 消化管内発酵によるメタン排出 ※4 焼畑による泥炭地火災
※5 焼畑によるPM2.5発生 ※6 工場排水に含まれる化学物質 ※7 放牧による水質汚染
※8 途上国の毒性・残留性の強い農業使用 ※9 施肥による排水先の水質汚濁 ※10 パーム油工場排水による水質汚染

生物多様性保全への対応

▶ 取り組みの進捗は **P.85** をご覧ください

生物多様性を保全するために、事業が生物多様性に与える影響を低減する取り組み、生物多様性から受ける恩恵の影響の把握と対応、さらには外部イニシアチブとの連携などを進めています。

事業活動が生物多様性に与える影響の低減

CO₂排出削減

📖 P.52 ▶

水リスク

📖 P.55 ▶

主要原材料

📖 P.55 ▶

明治グループ所有地における生物多様性保全(こもれびの森)

明治グループが所有する企業緑地での生物多様性の保全活動を推進しています。その一例として、KMバイオロジクス(株)の菊池研究所にある「明治グループ自然保全区 くまもこもれびの森」で自然環境を調査し、保全に取り組んでいます。2021年8月には、緑の認定SEGES(シージェス)「そだてる緑」部門の「Excellent Stage2」に認定されました。従業員とその家族、地域住民を対象とした自然観察会や保全活動を実施し、生物多様性の理解促進と地域生態系の課題解決につなげています。



生物多様性保全活動風景

▲ SEGESは、公益財団法人都市緑化機構による制度です。企業が所有・管理する緑地の価値やそこでの取り組みが、社会や環境に貢献しているかを客観的に評価・認定しています

生物多様性から受ける恩恵

明治グループの事業活動にとって欠かせない、自然の恵みである原材料は、気候変動の影響や水リスクなどにさらされています。この状況を把握し、適切に対応することが生物多様性の保全につながると考え、実行に移しています。

主要原材料に対する水リスクの影響※と収量見通し

明治グループが自然の恵みを持続的に享受し続けるために、主要原材料の生産地における水リスクを分析しました。水リスク以外の気候変動要因も含めて、将来の収量への影響を精査しました。

※ IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) の RCP (Representative Concentration Pathways) 2.6・RCP4.5・RCP6.0・RCP8.5 のシナリオをもとに2つのシナリオ(2度・4度シナリオ)を設定して算出

水リスクが主要原材料に与える収量への影響

○：低い △：やや高い ▲：高い ×：非常に高い

主要原材料	水ストレス		渇水リスク	洪水リスク	
	将来 (2030年)	将来 (2040年)		将来 (2030年)	将来 (2050年)
乳	○	○	○	△	▲
乳原料(海外)	○	○	○	▲	▲
カカオ豆	○	○	△	×	×
サトウキビ	△	△	○	▲	▲
パーム油	○	○	△	▲	▲
鶏卵	△	△	△	×	×
木材(紙)	○	○	○	△	▲

- 水ストレスと渇水リスクは、一部の地域を除き低い
- 洪水リスクは、将来的にほとんどの地域で高くなる。生産地ごとの洪水リスクを確認し、改善策の検討が必要

水リスクとは

水ストレス：水に対する需要量のひっ迫度
(水資源の需給バランス)

渇水リスク：干ばつの発現可能性や干ばつによる影響

洪水リスク：洪水の発生可能性

特に重要性の高い原材料の収量見通し

乳	2030年、2050年ともに数%の減少にとどまる。また、飼料の配合変更などによる生産性向上での対応も可能
カカオ豆	全体では収量が減少する予測。ただし、明治グループの調達主要地域で見ると、2030年、2050年ともに影響は比較的小さい
サトウキビ	将来的に収量は減少する予測

外部イニシアチブとの連携

生物多様性のための30 by 30 アライアンス

2021年のG7サミットで約束された「30 by 30 (サーティ・バイ・サーティ)※」の達成を目指す有志連合「生物多様性のための30 by 30 アライアンス」に参画しています。

※ 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する目標



経団連自然保護協議会

経団連が主体となって設立された「経団連自然保護協議会※」に加盟し、日本の産業界を挙げての生物多様性保全に寄与しています。

※ 途上国および国内の自然保護活動を支援するとともに、企業の自然保護活動を促進する組織

JBIB 企業と生物多様性イニシアティブ

生物多様性に関わる社会課題解決に向けて、多様な企業が共同で研究を進める「JBIB※」に参画し、会員企業と協力しながら取り組みを進めています。

※ 一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ
(Japan Business Initiative for Biodiversity)

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム

生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価・開示するためのフレームワークを構築する「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」のビジョンに賛同し、TNFDフォーラムに参画しています。



Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures

企業は「公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う」ことが国際的に求められています。こうした状況も踏まえ、明治グループとして自社のみならずサプライチェーン全体で、児童労働や強制労働、森林破壊などの社会課題に取り組むことで社会的責任を果たしていきます。

主要取引先との取り組み

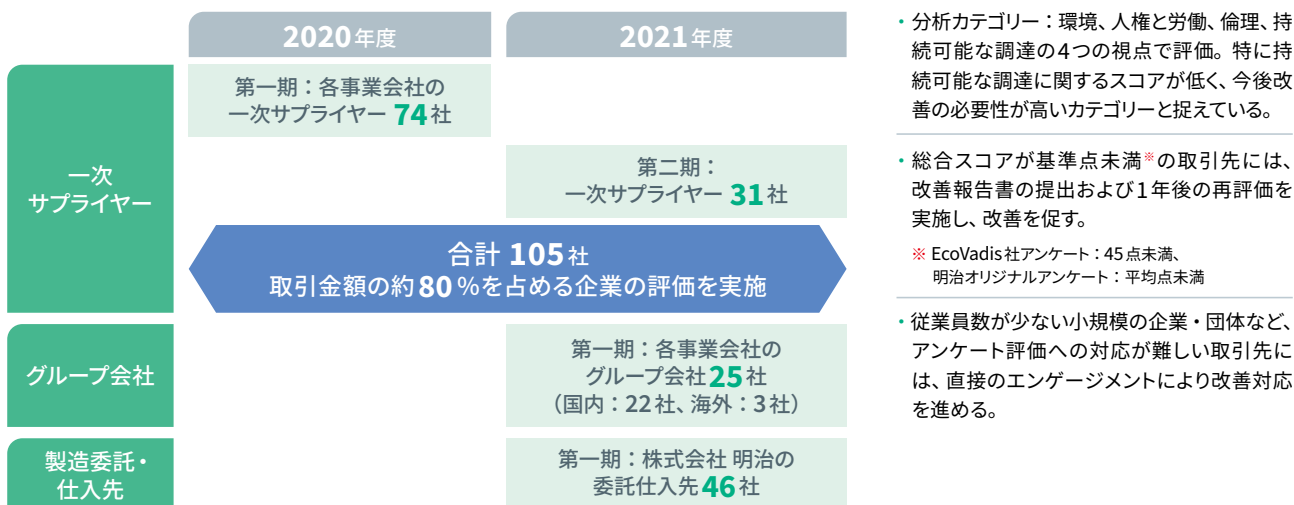
▶ 取り組みの進捗は **P.86** をご覧ください

2020年6月に「明治グループサプライヤー行動規範」を策定しました。法令遵守、公正性・透明性、腐敗防止などを意識しながら、人権や環境などの社会的責任に配慮した調達活動を推進しています。今後よりいっそう取引先との連携・協力を強化し、責任あるサプライチェーンの構築を目指します。

EcoVadis 社評価&明治オリジナルアンケートの実施状況

2020年10月より明治グループの取引先に対して、EcoVadis 社の評価システムもしくは明治オリジナル版を活用した「サステナブル調達アンケート」を開始しました。2021年4月にはアンケート分析結果をフィードバックしており、今後はアンケート実施企業の対象範囲をさらに拡大していく予定です。

本アンケートにより、サプライチェーン上の人権や環境に関する課題の有無を把握することが可能です。改善が必要な項目がある場合には取引先と連携・対話を進めながら、社会課題の解決とより強固な責任あるサプライチェーンの構築に努めていきます。



主要な取引先に対するアンケート調査実施

2021年12月より、取引金額や重要な原材料の取り扱い状況の観点から選定した主要な取引先20社に対して、CO₂排出や水リスクに関するアンケート調査を実施し、サプライチェーン全体の実態把握を進めています。今後は、社会課題の解決に向けて、主要取引先とのエンゲージメントを実施していきます。

対象原材料(例)



アンケート対象取引先 **20** 社

実施 2021年12月～2022年1月

アンケート概要

取引先のサプライチェーン全体におけるCO₂排出や水リスクの現状や対応状況について

主要原材料の取り組み

▶ 取り組みの進捗は **P.86** をご覧ください

生乳・カカオ・パーム油など、明治グループの事業に重要な原材料では、自然と共生しながら持続可能な生産活動を支援する独自の取り組みを行っています。

生乳



酪農家の経営に関する支援活動 MDA (Meiji Dairy Advisory)
年間 **475** 回実施 (2021年度) ※目標：400回/年

生乳の安定調達に関する取り組み

酪農家とのパートナーシップを強化するため、持続可能な酪農経営を支援する明治独自の活動「MDA (Meiji Dairy Advisory)」を展開しています。2022年2月には「第1回 MDA ミーティング」をオンラインで開催し、全国の酪農家と課題や解決策を共有しました。MDAを通じて農場経営者とスタッフの双方がやりがいを感じる酪農経営、持続可能な生乳生産に貢献していきます。また、酪農業における温室効果ガスの削減は重要な社会課題として捉えており、今後は低炭素酪農やカーボנקレジットの研究を進め、社会的責任に配慮した調達活動の実現に向けて取り組んでいきます。さらに、生乳以外の海外から調達する乳原料に関しては、調達先の分散化など安定調達の取り組みも進めています。



農場での勉強会（農事組合法人 楠木酪農生産組合）

カカオ



サステナブルカカオ豆 調達比率 **42** % (2021年度)

持続可能なカカオ豆生産の実現に向けて

カカオ生産による森林減少を抑制するために、世界的パートナーシップ「Cocoa & Forests Initiative」に参画し、ガーナ政府や関連団体と協力して森林保全に取り組んでいます。また、2021年よりガーナでカカオ農家とともに森をつくる農業「アグロフォレストリー農法」の試験を開始しました。また、2021年10月には、カカオ産地で児童労働撲滅のための活動を推進するNPO団体「International Cocoa Initiative」と、日本企業として初めてパートナーシップ契約を締結しました。さらに、2021年11月には米国のカカオ細胞培養スタートアップ California Cultured 社に出資し、サステナブルな原材料調達の実現に向けて活動を推進しています。



アグロフォレストリー・カカオ試験農園

☐ 持続可能なカカオ生産への取り組み
森林保全活動 ▶

パーム油



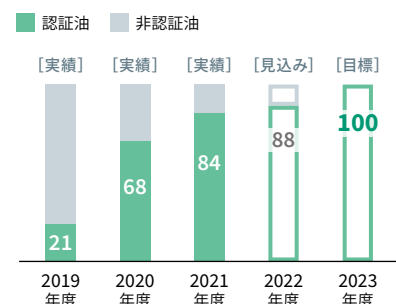
RSPO 認証パーム油 代替比率 **84** % (2021年度)

「RSPO 認証パーム油」への切り替え推進

持続可能なパーム油調達を実現するためにRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) 認証パーム油への代替を進めており、2023年度までに100%切り替える目標を掲げています。2022年3月までに国内外の21工場がRSPO サプライチェーン認証を取得し、2022年度はさらに海外3工場※が取得する計画です。また、パーム油生産地域までのトレーサビリティの確認を進めており、搾油工場リストをウェブサイトで開示しています。

☐ 持続可能な調達活動 人権・環境に配慮した原材料調達 | パーム油の調達 ▶

RSPO 認証パーム油の調達割合 (%)



・ 認証取得工場は21工場 (2022年3月末)
・ 2022年度はさらに3工場※が取得する計画

※ メイジセイカ・シンガポール
PT メイジフード・インドネシア
明治制菓食品工業 (上海)

TCFDへの取り組み

「統合報告書2022」では、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言で推奨されている開示項目を参照しています。TCFDへの取り組みの詳細はウェブサイトに掲載しています。ここでは、そのうち2021年度の取り組み概要と本報告書の関連箇所を記載しています。

 [明治グループにおけるTCFDへの取り組み \(PDF\) ▶](#)

ガバナンス (G) 気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。

- a. 気候関連のリスクと機会についての、取締役会による監視体制 b. 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営陣の役割

明治グループ全体の重要なサステナビリティ活動は、経営会議で審議し、取締役会が監督し、経営に反映しています。また、サステナビリティ活動をさらに強化するために、推進責任者としてチーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSO）を設置しています。グループTCFD会議（2021年度：7回実施）では、気候変動によるリスク・機会の分析と対応策を検討しました。その結果は、経営会議で審議された後に取締役会に報告され、取締役会が監督しています。なお、グループTCFD会議には当社のリスクマネジメント部も参画し、気候変動の影響をグループ全体の重大なリスクとして捉え、対応できる体制を構築しています。

統合報告書の関連箇所



P.69 コーポレート・ガバナンス > 明治グループガバナンスの特徴（チーフ・オフィサー・マネジメント体制） ▶
P.74 コーポレート・ガバナンス > 役員報酬（取締役報酬制度の概要） ▶

戦略 (S)

気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の、もしくは潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は開示する。

- a. 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する
b. 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する
c. 2°C以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する

明治グループは2019年度よりTCFDへの取り組みを開始しました。過去の分析結果を踏まえ、2021年度は下記に取り組みました。

- 明治グループにおけるサプライチェーン全体での分析と財務インパクトの算出
- 3つのシナリオ（1.5度・2度・4度シナリオ）を設定し、現状、2030年（中期）、2050年（長期）を基準年として中長期の気候変動によるリスク・機会の分析と対応策の検討
- 主要原材料における気候変動の影響分析の強化（原材料の範囲拡大、水リスクによる影響分析の追加）
- 気候変動における機会の深堀り
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた対応策の強化（インターナルカーボンプライシングの導入やロードマップの策定など）

統合報告書の関連箇所



P.11 価値創造の歴史と市場プレゼンス > 進行中の新しい取り組み（オープンイノベーション、ワクチン研究開発） ▶
P.51-57 自然との共生 ▶
> 気候変動への取り組み（将来のカーボンプライスによる影響額、カーボンニュートラルに向けたロードマップ、CO₂排出量の削減、水資源の確保）
> 生物多様性の取り組み（生物多様性から受ける恩恵 > 主要原材料に対する水リスクの影響と収量見通し）
> サプライチェーンマネジメント（主要取引先との取り組み > 主要な取引先に対するアンケート調査実施、主要原材料の取り組み）

リスク管理 (R) 気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。

- a. 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する b. 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する
c. 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスがどのように統合されているかについて説明する

企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処するため、グループ全体でリスクマネジメントを推進しています。「気候変動」を主要な経営リスクに位置づけ、グループTCFD会議で検討しています。その結果は、経営会議で審議された後に取締役会に報告され、取締役会が監督しています。グループTCFD会議には当社のリスクマネジメント部が参画し、グループ全体のリスク管理と統合しています。

統合報告書の関連箇所



P.78-79 リスクマネジメント（基本的な考え方、リスクマネジメント体制、サステナビリティに関するリスク） ▶

指標と目標 (M) 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は開示する。

- a. 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する
b. Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスクについて開示する
c. 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」や明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」を策定し、マテリアリティとKPIを設定しています。気候変動に関わるリスク・機会への対応は、環境負荷低減活動や原材料調達など多岐にわたるため、それぞれKPIを設定し、進捗を管理しています。

統合報告書の関連箇所



P.84-86 非財務パフォーマンス（脱炭素社会、循環型社会、水資源、持続可能な調達活動） ▶

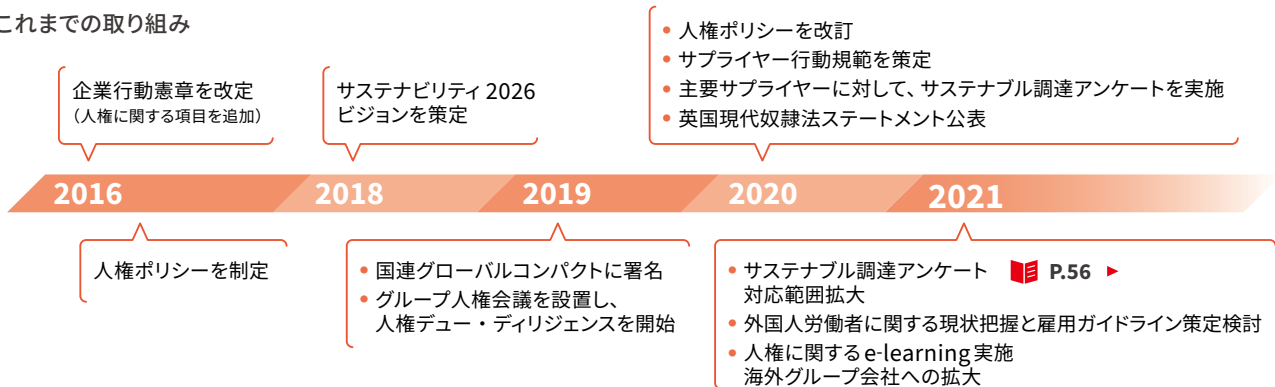
人権の尊重

明治グループは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、すべてのステークホルダーの人権に配慮して事業を営んでいます。人権の尊重は、企業が必ず果たすべき責務であり、社会課題におけるマテリアリティに位置付けています。

明治グループの人権に対する考え方

明治グループは「企業行動憲章」で人権の尊重を掲げています。すべての人が生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等であることを強く認識して企業活動を営んでいます。現在、グループ人権会議で人権デュー・ディリジェンスを推進しており、優先度の高い人権課題からリスク低減に取り組んでいます。活動内容は「グループサステナビリティ委員会」で審議し、適宜、経営会議および取締役会に付議・報告して経営と連動させています。

これまでの取り組み



外国人労働者に関する取り組み

国内直系工場での外国人労働者の把握

2020年2月に（株）明治およびMeiji Seika ファルマ（株）の国内直系工場と研究所で外国人労働者に関するアンケートを実施しました。その結果、直接雇用の外国人労働者の雇用契約や労務管理に問題がないことを確認しました。2021年度は、間接雇用で外国人が就労している12事業所で適切に労務管理されていることを確認しました。

外国人雇用ガイドラインの策定

2022年度は外国人労働者にとってより働きやすい職場環境を提供するため、「外国人労働者雇用ガイドライン」を策定しました。明治グループとして取り組むべき課題を、2019年度以降の外国人労働者の就労状況調査の結果を参考にまとめ、社内に関係者に周知し実行しています。

人権に関するe-learningの実施

▶ 取り組みの進捗は P.86 をご覧ください

グループ人権ポリシーの周知を含む「ビジネスと人権」に関するe-learningを実施しています。2021年度は、国内グループ会社の従業員約1万3,000人（受講率90%）、海外グループ会社のうち、特に優先度の高い3社の従業員約770人（受講率99%）が受講しました。今後も人権教育に注力し、明治グループとして人権意識の向上を図ります。



「人権」に関して多角的に学べる機会を用意。左は自社作成資料の一部